

1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「創造と技術をもって成長し、顧客・社員・株主と共に喜びを分かち合い、社会に貢献する」を経営理念とし、コンピュータセキュリティ研究所のセキュリティに関する最新の研究成果や平成14年2月に開設し、同年10月に情報セキュリティ マネジメント システム（I S M S）適合性評価制度に基づく認証を取得した「ジャパン セキュリティ オペレーション センター（以下「J S O C」という。）」でのセキュリティ監視サービスで収集されるインシデント情報を積極的に活用して、セキュアネットサービス事業（以下「S N S 事業」という。）とシステムインテグレーション事業（以下「S I 事業」という。）の2本柱で事業を展開しております。

S N S 事業は、当社のコア・コンピタンスとして経営資源の集中化を図り、情報提供・コンサルティング・検査・構築・監視・セキュリティソフトウェア製商品の各サービスをトータルソリューションとして提供しております。特に、事業戦略のキーワードである「国家ならびに企業活動の安全・保全への参画」を実現するため、「J S O C」による24時間365日のセキュリティ監視サービスの機能強化を図り、政府や重要民間インフラに関連する企業、大手企業向けにサービスを提供しております。

S I 事業は、既存顧客からの継続案件としてのシステム開発・保守の他、e-コマースを中心としたW e b系アプリケーションの開発に注力し、コンピュータセキュリティ研究所との協同による「セキュアプログラミング手法」を用い、個人情報漏洩事件などの原因でもある脆弱性を持たないセキュア（安全）なアプリケーションシステムを提供しております。当社S I 事業の特徴は、S N S 事業との連携強化により、安全なシステムの構築・運用・コールセンター業務・セキュリティ監視サービスまでを統合したサービスを提供していることにあります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主資本利益率の向上を経営の重要課題に据え、利益配分につきましては、企業体質の強化と将来の事業拡大に備えるため内部留保の充実を図るとともに経営成績に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。

なお、内部留保資金につきましては、将来にわたっての競争力を維持・成長させるための投資資金として有効に活用し、業容の拡大ならびに収益の向上を図ることにより、株式の価値をより高めていきたいと考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性の向上および株主数の増加を図るうえで、投資単位の引下げは、資本政策上の重要課題と認識しております。そのため、上場前の平成13年12月1日に1株を10株とする株式分割を実施いたしました。今後も、投資単位の引下げにつきましては、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため、業績、株価、市況ならびに株主のメリットを総合的に勘案して、前向きに検討してまいりたいと考えております。

(4) 中期的な経営戦略ならびに対処すべき課題

当社は、経営ビジョンとして、「セキュアネットサービス（S N S）のブランド化とネットワークセキュリティ業界のリーダーポジションの確保」を掲げ、継続的な事業拡大による企業価値の向上を目指し、経営方針に沿った中期的経営戦略として、以下の項目を掲げております。

a) 全社

「変革」と「戦略」をキーワードに強力なマネジメントシステムを構築する。

急激な技術革新の中、市場価値のある人材・技術集団になる。

b) S N S 事業

先進のJ S O Cとして、絶えず機能の充実・サービスの向上に挑戦し、日本で唯一のソリューション提供型S O Cの位置を目指す。

自社製品、J S O Cを統合したトータル セキュリティ ソリューション サービスのビジネスモデ

ルを策定し、提供する。

セキュリティ コンサルタント及びセキュリティ アナリストを増員する。

政府のIT戦略（e-Japan重点計画）へ参画する。

c) S I 事業

セキュア（安全）の要素を取り込んだアプリケーションシステムを開発し提供する。

Webのインフラ、及びLinux、Java等の構築により新規分野へ進出する

(5) 経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社は、コーポレート・ガバナンスは企業経営にとっての重要課題との認識のもと、その充実を目指して法令遵守体制の確立、リスク管理、社会的責任、それに適切な内部統制システムを維持するための企業風土の醸成に取り組んでおります。

取締役会は、経営方針・戦略などの重要な業務執行に関する意思決定機関および代表取締役の業務執行に関する監督機関として、経営環境の変化に迅速に対応するため、毎月1回、また必要に応じて臨時に開催しております。

監査役（常勤1名、社外2名）は、取締役の業務執行を監督する機関として公正な監査を行うため、取締役会へ出席するとともに、第17回定時株主総会終了時より、定期的に監査役会を開催してまいります。

また、経営の迅速化・効率化を図るため、部門の計画進捗状況・対策および業務執行上の重要案件を審議する部長以上をメンバーとする経営会議を毎月1回開催しております。

この他、社長直属の内部監査室を設置し、各部署の業務が法令、定款および社内諸規則等に従い運営されているかの評価・指導を実施し、経営の効率化に資しております。

(6) 関連当事者との取引に関する基本方針

当社は、今後関連当事者との取引が発生する場合は、取引条件として市場価格の動向等を勘案の上、すべて一般の取引先と同等の条件を適用する方針であります。

なお、下記固定資産につきましては、平成14年6月26日開催の取締役会の承認を得て、平成14年6月28日に当社代表取締役社長三柴元と当社間で、資産効率の向上および財務体質の強化を図る目的で、譲渡取引を行っております。

資産の内容及び所在地	帳簿価額	譲渡価額	現況
譲渡資産 所在地 建物及び借地権 東京都豊島区高松3-5-5	104,822千円	104,822千円	賃貸アパート
譲渡資産 所在地 建物及び借地権 神奈川県横浜市港北区箕輪3-19-9	57,348千円	57,348千円	賃貸店舗
譲渡資産 所在地 建物及び土地 大阪府大阪市淀川区東三国6-1	53,793千円	53,793千円	賃貸マンション

(7) 目標とする経営指標

当社は、株主資本利益率（ROE）の向上を経営上の重要課題の一つとして認識しております。また、積極的事業展開を推進する上で、売上総利益率および営業利益率の向上も重視しております。

具体的には、中長期の目標として売上総利益率35%、営業利益率20%を目指しております。

3. 経営成績

(1) 当事業年度の概況

当事業年度におけるわが国経済は、上期において輸出関連の一部に回復の兆しがみられたものの、下期に入り米欧経済の減速や株安が続き、またデフレの進行や不良債権処理の加速による景気先行き不透明感が広まり、企業の設備投資の縮小や先送りがこれまで以上に鮮明となる一方、雇用不安や世界情勢の不安定さの影響により個人消費の低迷も慢性化する等、国内の景気は依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社が属する情報サービス産業は、企業におけるIT化投資の選別が一層厳しさを増し、投資計画規模の縮小や先送りだけでなく、デフレ化現象によるコスト競争の中で生産性の向上や品質、競争力の高い技術がこれまで以上に求められております。

また、ネットワークセキュリティ分野においてはインターネットのブロードバンド化が進む中、官公庁では政府のe-Japan計画に基づく住基ネットの開始やその他行政サービスの一部電子化が進み、民間においても電子商取引の増加やネット家電が普及し始めたこと等により、サイバーテロ対策や情報漏洩対策の重要性がこれまで以上に重要視されてきておりますが、実需には結びついていないのが現状であります。

このような状況の中で、当社はSNS事業におきましては、平成14年2月にこれまでの設備や機能をより強化した監視センターである「ジャパン セキュリティ オペレーション センター（以下「JSOC」という。）」を開設し、ネットワークセキュリティのトータルソリューションサービスの拠点として展開してまいりました。なお、このJSOCにおきましては、平成14年10月に情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）適合性評価制度に基づく認証を取得いたしました。また、セキュリティ市場の創出を目的として有力なセキュリティ製品ベンダとの業務提携を積極的に行うとともに、営業要員の増強など営業体制の整備を行ってまいりました結果、SNS事業の全社に占める売上構成比率は50.8%となりました。

一方、SI事業におきましては、個人情報漏洩事件が頻発するなか、当社のコンピュータセキュリティ研究所との協同による「セキュアプログラミング手法」を用いたよりセキュア（安全）なアプリケーションシステムを提供してまいりました。また、SNS事業との連携をより強化し、安全なシステムの構築・運用・コールセンター業務・セキュリティ運用監視サービスまでの一貫したトータルソリューションサービスを提供できる電子商取引の一つのビジネスモデルを確立いたしました。

この結果、当期におきましては、売上高は4,794百万円（前年同期比19.9%増）、経常利益は312百万円（同15.6%増）、当期利益は174百万円（同17.2%増）と増収増益になりました。

セグメント別売上状況は次のとおりであります。

（単位：千円、％）

期別 セグメント	第14期		第15期		第16期		第17期(当期)	
	売上高	構成比率	売上高	構成比率	売上高	構成比率	売上高	構成比率
セキュアネット サービス事業	503,290	21.0	828,840	35.7	1,927,021	48.2	2,436,216	50.8
システムインテグレーション 事業	1,894,367	79.0	1,492,148	64.3	2,069,819	51.8	2,357,981	49.2
合計	2,397,658	100.0	2,320,989	100.0	3,996,840	100.0	4,794,198	100.0

（セキュアネットサービス事業）

当期は、サイバーテロへの関心が高まるなか、ネットワークへの不正侵入やコンピュータウイルスといった外部からの脅威だけでなく、個人情報漏洩や社内ネットワークからのコンピュータウイルス感染など内部のセキュリティ対策の重要性にも目が向けられるようになりました。

このような状況の中で、当事業部門ではJSOCでの監視サービスの業容拡大を最重点戦略と位置付け、より先進の監視用システムとして機能強化を図ってまいりましたが、新規に導入したセキュリティ監視ソフトの日本語化およびマルチベンダ化対応の遅れに伴い、監視サービスとそれに付帯する構築サービスの受注も減少し、収益に影響をきたしました。なお、監視用システムの機能改善が完了した第4四半期以降は、監視サービス等の受注も増加してまいりました。

この結果、当期のSNS事業の売上高は2,436百万円（前年同期比26.4%増）、売上総利益922百万円（同118.3%増）となりました。

サブセグメント別売上高は次のとおりであります。

（単位：千円、％）

サブセグメント	第16期（前期）		第17期（当期）		前期比増減率
	売上高	構成比	売上高	構成比	
情報提供サービス	59,302	3.1	50,033	2.0	15.6
セキュリティコンサルティングサービス	259,335	13.5	297,008	12.2	14.5
セキュリティ検査サービス	184,650	9.6	313,542	12.9	69.8
セキュリティ構築サービス	397,248	20.6	207,805	8.5	47.7
セキュリティ監視サービス	60,541	3.1	126,084	5.2	108.3
自社製品販売	68,494	3.6	540,349	22.2	688.9
他社商品販売	897,449	46.5	901,392	37.0	0.4
合計	1,927,021	100.0	2,436,216	100.0	26.4

（システムインテグレーション事業）

当期は、既存顧客からの継続案件の受注が堅調に推移したものの、顧客のIT化追加投資の抑制、先送りや価格低減に対する顧客の要請がこれまで以上に厳しさを増すなか、外注費の削減や要員配置の見直しなどコスト低減に取り組み利益確保に努めてまいりました。

この結果、当期のSI事業の売上高は2,357百万円（前年同期比13.9%増）と増収となったものの、売上総利益は626百万円（同1.2%減）とわずかに減益となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当事業年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加、JSOC開設にともなう有形固定資産および無形固定資産の取得があったものの、株式公開に伴う新株式の発行、長期借入れ及び有形固定資産の売却等により、前事業年度末に比べ65百万円増加し、当事業年度末には296百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は136百万円（前年同期比14.4%減）となりました。これは主に、売上債権の増加343百万円及びたな卸資産の増加118百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は941百万円（前年同期比606.8%増）となりました。これは主にJSOC開設を主とした有形固定資産の取得による支出294百万円および無形固定資産の取得による支出794百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,148百万円（前年同期は、使用した資金21百万円）となりました。これは主に株式公開に伴う新株式発行による増資および長期借入金の借入れによるものであります。

（3）次期の見通し

平成15年12月期通期の見通しは、政府機関、重要インフラを構成する企業等のネットワークセキュリティに対する社会的使命の高まりから、セキュリティ事業を牽引する当社の経営戦略に基づき、積極的に事業を展開してまいります。

通期の見通しにつきましては、売上高は5,000百万円（前年同期比4.3%増）、経常利益は350百万円（同11.9%増）、当期純利益は190百万円（同8.7%増）を見込んでおります。

なお、第1四半期は、事業計画に基づきソリューションサービスを中心とした事業構成の転換期であることから、ソフトウェアプロダクト製商品の販売を減少させ、また販売政策やアライアンスの見直し等の準備期間であることなどにより、売上高は850百万円（前年第1四半期比30.1%減）、経常損失は206百万円（前年第1四半期は、経常利益114百万円）、当期純損失は227百万円（前年第1四半期は、当期純利益60百万円）を見込んでおります。

4. 財務諸表等

財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第16期 (平成13年12月31日現在)		第17期 (平成14年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		259,262		326,755	
2. 受取手形	3	1,050		560	
3. 売掛金		911,882		1,255,431	
4. 仕掛品		120,668		167,996	
5. 貯蔵品		-		71,270	
6. 前渡金		4,925		3,881	
7. 前払費用		43,052		70,031	
8. 繰延税金資産		14,148		14,477	
9. その他		8,545		12,541	
10. 貸倒引当金		21,807		1,267	
流動資産合計		1,341,726	66.5	1,921,679	56.5
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1	145,778		67,865	
減価償却累計額		63,310	82,467	14,251	53,613
(2) 器具及び備品		67,255		328,306	
減価償却累計額		33,072	34,182	116,582	211,724
(3) 土地	1		25,847		-
有形固定資産合計			142,498		265,338
2. 無形固定資産			7.1		7.8
(1) 借地権	1		122,000		-
(2) ソフトウェア			44,136		587,461
(3) ソフトウェア仮勘定			8,700		205,768
(4) その他			2,820		2,820
無形固定資産合計			177,657		796,050
3. 投資その他の資産			8.8		23.4
(1) 投資有価証券			2,294		26,280
(2) 長期前払費用			11,448		7,897
(3) 繰延税金資産			14,746		16,078
(4) 差入保証金	1		316,431		369,556
(5) 更生債権	1		9,625		-
(6) その他	1		0		0
投資その他の資産合計			354,545		419,812
固定資産合計			674,701		1,481,201
資産合計			2,016,428		3,402,881
			100.0		100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	第16期 (平成13年12月31日現在)		第17期 (平成14年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		182,385		147,636	
2. 短期借入金	1	225,500		100,000	
3. 1年内返済予定長期借入金	1	251,648		356,054	
4. 未払金		75,265		108,760	
5. 未払費用		35,879		47,951	
6. 未払法人税等		51,343		137,609	
7. 未払消費税等		38,015		2,920	
8. 前受金		28,134		20,498	
9. 預り金		45,457		56,748	
10. 前受収益		123		-	
11. その他		2,044		1	
流動負債合計		935,796	46.4	978,180	28.7
固定負債					
1. 長期借入金	1	311,464		635,410	
2. その他		1,790		-	
固定負債合計		313,254	15.5	635,410	18.7
負債合計		1,249,050	61.9	1,613,590	47.4
(資本の部)					
資本金					
	2	376,000	18.7	-	-
資本準備金					
		111,000	5.5	-	-
利益準備金					
		2,562	0.1	-	-
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 別途積立金					
		13,850		-	
2. 当期末処分利益					
		265,065		-	
その他の剰余金合計					
		278,915	13.8	-	-
その他有価証券評価差額金					
		1,099	0.0	-	-
資本合計					
		767,378	38.1	-	-
資本金					
		-	-	631,000	18.5
資本剰余金					
1. 資本準備金					
		-	-	702,000	20.6
資本剰余金合計					
		-	-	702,000	20.6
利益剰余金					
1. 利益準備金					
		-	-	2,562	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金					
		-	-	13,850	
3. 当期末処分利益					
		-	-	439,878	
利益剰余金合計					
		-	-	456,291	13.5
資本合計					
		-	-	1,789,291	52.6
負債・資本合計					
		2,016,428	100.0	3,402,881	100.0

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第16期 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕		第17期 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
売上高			%		%
1. セキュアネットサービス売上高	5	1,927,021		2,436,216	
2. システムインテグレーション売上高		2,069,819	3,996,840	2,357,981	4,794,198
売上原価	2				
1. セキュアネットサービス売上原価	5	1,504,604		1,514,142	
2. システムインテグレーション売上原価		1,435,647	2,940,252	1,731,610	3,245,752
売上総利益			1,056,588		1,548,445
販売費及び一般管理費	1,2		768,691		1,170,907
営業利益			287,897		377,538
営業外収益					
1. 受取利息		450		292	
2. 受取配当金		-		241	
3. 受取賃貸料		11,435		4,027	
4. 保険金収入		1,093		1,350	
5. 販促協賛金収入		2,428		-	
6. その他		2,354	17,761	1,029	6,941
営業外費用					
1. 支払利息		25,894		24,908	
2. 棚卸資産廃棄損		6,971		-	
3. 公開関連費用		2,290		34,262	
4. その他		-	35,156	12,505	71,676
経常利益			270,501		312,803
特別利益					
1. 前期損益修正益	3	2,850		4,265	
2. 貸倒引当金戻入額		10,595	13,445	18,594	22,860
特別損失					
1. 固定資産除却損	4	24,275	24,275	-	-
税引前当期純利益			259,672		335,663
法人税、住民税及び事業税		114,408		163,311	
法人税等調整額		3,949	110,459	2,461	160,850
当期純利益			149,212		174,812
前期繰越利益			115,853		265,065
当期末処分利益			265,065		439,878

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第16期 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕	第17期 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		259,672	335,663
減価償却費		51,831	170,238
貸倒引当金の増減額(減少：)		6,262	1,945
受取利息及び受取配当金		450	533
支払利息		25,894	24,908
たな卸資産廃棄損		6,971	-
為替差損益(差益：)		-	4,823
貸倒引当金戻入額		10,595	18,594
投資有価証券売却損		-	1,911
無形固定資産除却損		24,275	-
売上債権の増減額(増加：)		298,576	343,059
たな卸資産の増減額(増加：)		111,780	118,599
仕入債務の増減額(減少：)		47,005	34,748
未払消費税等の増減額(減少：)		3,714	35,095
その他		1,072	22,369
小計		5,296	37,401
利息及び配当金の受取額		449	531
利息の支払額		23,860	22,413
法人税等の支払額		141,075	77,045
営業活動によるキャッシュ・フロー		159,189	136,328
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		28,714	5,500
定期預金の払戻による収入		90,078	4,000
有形固定資産の取得による支出		44,607	294,330
有形固定資産の売却による収入		-	93,964
無形固定資産の取得による支出		34,965	794,345
無形固定資産の売却による収入		15,885	122,000
差入保証金の差入による支出		306,055	56,161
差入保証金の回収による収入		175,141	3,036
投資有価証券の取得による支出		-	26,280
投資有価証券の売却による収入		-	2,282
その他投資の回収による収入		-	9,625
投資活動によるキャッシュ・フロー		133,238	941,708
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		161,500	125,500
長期借入れによる収入		295,000	680,000
長期借入金の返済による支出		376,649	251,648
株式の発行による収入		222,000	846,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		21,149	1,148,852
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	4,823
現金及び現金同等物の増加額(減少額：)		313,576	65,991
現金及び現金同等物の期首残高		544,238	230,661
現金及び現金同等物の期末残高		230,661	296,653

(4) 利益処分計算書及び利益処分案

(単位：千円)

科 目	第16期 株主総会承認日 〔平成14年3月12日〕		第17期 株主総会予定日 〔平成15年3月27日〕	
	金 額		金 額	
当期末処分利益		265,065		439,878
利益処分額				
1. 配当金	-	-	29,500	29,500
次期繰越利益		265,065		410,378

重要な会計方針

期 別 項 目	第16期 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕	第17期 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <hr/>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同 左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>仕掛品 個別法による原価法</p> <hr/>	<p>仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～50年 器具及び備品 3～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込使用可能期間（3年）による定額法を、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～50年 器具及び備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>

期 別 項 目	第16期 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕	第17期 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕
5．繰延資産の処理方法	<p>新株発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費</p> <p>同 左</p> <p>平成14年4月24日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で引受けを行い、これを当該引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する買取引受契約（「新方式」という。）によっております。</p> <p>「新方式」では、発行価格と引受価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払はありません。平成14年4月24日付一般募集による新株式発行に際し、発行価格と引受価額との差額の総額は、54,000千円であり、引受証券会社が引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する買取引受契約（「従来方式」という。）による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、「新方式」では、「従来方式」に比べ、新株発行費は、54,000千円少なく計上され、また経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>
6．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同 左</p>
7．引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同 左</p>

表示方法の変更

第16期 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕	第17期 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕
前期まで区分掲記しておりました会員権（当期末残高0千円）は、資産の合計の1/100以下となったので、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。	—————

(貸借対照表関係)

第16期 (平成13年12月31日現在)	第17期 (平成14年12月31日現在)																																										
1. 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建 物</td><td style="text-align: right;">70,310千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土 地</td><td style="text-align: right;">25,847千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">借地権</td><td style="text-align: right;">122,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td><td style="text-align: right;">177,958千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">更生債権</td><td style="text-align: right;">9,625千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」</td><td style="text-align: right;">0千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">405,742千円</td></tr> </table> (2) 担保付債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">88,500千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">127,300千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">256,400千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">472,200千円</td></tr> </table> 2. 授權株式数及び発行済株式総数 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">授權株式数</td><td style="text-align: right;">212,000株</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td><td style="text-align: right;">56,000株</td></tr> </table> 3. 期末日満期手形 当期末日は、金融機関の休日でありましたが、期末日満期手形はありません。	建 物	70,310千円	土 地	25,847千円	借地権	122,000千円	差入保証金	177,958千円	更生債権	9,625千円	投資その他の資産「その他」	0千円	計	405,742千円	短期借入金	88,500千円	1年内返済予定長期借入金	127,300千円	長期借入金	256,400千円	計	472,200千円	授權株式数	212,000株	発行済株式総数	56,000株	1. 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td><td style="text-align: right;">177,958千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」</td><td style="text-align: right;">0千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">177,958千円</td></tr> </table> (2) 担保付債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">272,500千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">539,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">811,500千円</td></tr> </table> 2. 授權株式数及び発行済株式総数 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">授權株式数</td><td style="text-align: right;">212,000株</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td><td style="text-align: right;">59,000株</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">(すべて普通株式)</p> 3. 期末日満期手形 同 左	差入保証金	177,958千円	投資その他の資産「その他」	0千円	計	177,958千円	1年内返済予定長期借入金	272,500千円	長期借入金	539,000千円	計	811,500千円	授權株式数	212,000株	発行済株式総数	59,000株
建 物	70,310千円																																										
土 地	25,847千円																																										
借地権	122,000千円																																										
差入保証金	177,958千円																																										
更生債権	9,625千円																																										
投資その他の資産「その他」	0千円																																										
計	405,742千円																																										
短期借入金	88,500千円																																										
1年内返済予定長期借入金	127,300千円																																										
長期借入金	256,400千円																																										
計	472,200千円																																										
授權株式数	212,000株																																										
発行済株式総数	56,000株																																										
差入保証金	177,958千円																																										
投資その他の資産「その他」	0千円																																										
計	177,958千円																																										
1年内返済予定長期借入金	272,500千円																																										
長期借入金	539,000千円																																										
計	811,500千円																																										
授權株式数	212,000株																																										
発行済株式総数	59,000株																																										
4. —————	4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">1,100,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td><td style="text-align: right;">780,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">差引額</td><td style="text-align: right;">320,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,100,000千円	借入実行残高	780,000千円	差引額	320,000千円																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,100,000千円																																										
借入実行残高	780,000千円																																										
差引額	320,000千円																																										

(損益計算書関係)

第16期 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕	第17期 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕																						
<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は17.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は82.1%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">給与手当等</td><td style="text-align: right;">324,906千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">136,376千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">81,917千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">52,652千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,779千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,262千円</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 70,653千円</p> <p>3. 前期損益修正益の内訳 過年度受取賃貸料 2,850千円</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳 ソフトウェア仮勘定 24,275千円</p> <p>5. _____</p>	給与手当等	324,906千円	役員報酬	136,376千円	地代家賃	81,917千円	支払手数料	52,652千円	減価償却費	11,779千円	貸倒引当金繰入額	6,262千円	<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は26.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は73.9%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">給与手当等</td><td style="text-align: right;">579,452千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">108,200千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">124,082千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">73,676千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">21,233千円</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 86,631千円</p> <p>3. 前期損益修正益の内訳 前期償却済債権取立益 4,265千円</p> <p>4. _____</p> <p>5. 当期より以下のように科目名称を変更しております。 「不正アクセス対策売上高」を「セキュアネットサービス売上高」 「不正アクセス対策売上原価」を「セキュアネットサービス売上原価」</p>	給与手当等	579,452千円	役員報酬	108,200千円	地代家賃	124,082千円	支払手数料	73,676千円	減価償却費	21,233千円
給与手当等	324,906千円																						
役員報酬	136,376千円																						
地代家賃	81,917千円																						
支払手数料	52,652千円																						
減価償却費	11,779千円																						
貸倒引当金繰入額	6,262千円																						
給与手当等	579,452千円																						
役員報酬	108,200千円																						
地代家賃	124,082千円																						
支払手数料	73,676千円																						
減価償却費	21,233千円																						

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

第16期 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕	第17期 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年12月31日現在)
現金及び預金勘定 259,262	現金及び預金勘定 326,755
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 28,600	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 30,102
現金及び現金同等物 230,661	現金及び現金同等物 296,653

(リース取引関係)

第16期 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕				第17期 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
建物	9,524	1,979	7,544	建物	9,524	4,387	5,136
器具及び備品	137,448	66,161	71,287	器具及び備品	133,387	86,037	47,350
ソフトウェア	47,973	6,395	41,578	ソフトウェア	47,973	16,036	31,936
合計	194,946	74,536	120,410	合計	190,885	106,462	84,423
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
			千円				千円
1年内			35,982	1年内			33,200
1年超			86,832	1年超			53,890
合計			122,814	合計			87,091
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
			千円				千円
支払リース料			35,915	支払リース料			31,024
減価償却費相当額			33,076	減価償却費相当額			28,516
支払利息相当額			3,498	支払利息相当額			2,489
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

第16期(平成13年12月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	370	627	257
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	370	627	257
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,333	1,483	1,850
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	490	183	306
	小計	3,823	1,666	2,156
合 計		4,194	2,294	1,899

第17期(平成14年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合 計		-	-	-

2. 当事業年度中に売却した其他有価証券（自平成14年1月1日 至平成14年12月31日）（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
4,194	-	1,911

3. 時価のない主な有価証券の内訳（単位：千円）

	貸借対照表計上額
其他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	26,280

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度末（平成13年12月31日現在）

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみのため該当事項はありません。

当事業年度末（平成14年12月31日現在）

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみのため該当事項はありません。

（税効果会計関係）

第16期 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	第17期 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕																																
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別内訳 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度額超過額</td> <td style="text-align: right;">7,003</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">9,893</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産償却超過</td> <td style="text-align: right;">8,894</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">2,701</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,443</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">799</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産から控除された額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,841</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">28,894</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度額超過額	7,003	会員権評価損否認	9,893	無形固定資産償却超過	8,894	未払事業所税	2,701	未払事業税	4,443	その他有価証券評価差額金	799	繰延税金資産から控除された額	4,841	繰延税金資産の合計	28,894	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別内訳 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">9,893</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産償却超過</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産償却超過</td> <td style="text-align: right;">6,064</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">3,337</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,139</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">30,555</td> </tr> </table>	繰延税金資産		会員権評価損否認	9,893	有形固定資産償却超過	120	無形固定資産償却超過	6,064	未払事業所税	3,337	未払事業税	11,139	繰延税金資産の合計	30,555
繰延税金資産																																	
貸倒引当金損金算入限度額超過額	7,003																																
会員権評価損否認	9,893																																
無形固定資産償却超過	8,894																																
未払事業所税	2,701																																
未払事業税	4,443																																
その他有価証券評価差額金	799																																
繰延税金資産から控除された額	4,841																																
繰延税金資産の合計	28,894																																
繰延税金資産																																	
会員権評価損否認	9,893																																
有形固定資産償却超過	120																																
無形固定資産償却超過	6,064																																
未払事業所税	3,337																																
未払事業税	11,139																																
繰延税金資産の合計	30,555																																
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.9</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産から控除された額の認容額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9	留保金課税	2.3	繰延税金資産から控除された額の認容額	5.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	留保金課税	1.9	住民税均等割	1.3	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9										
法定実効税率	42.1																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9																																
留保金課税	2.3																																
繰延税金資産から控除された額の認容額	5.8																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5																																
法定実効税率	42.1																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																
留保金課税	1.9																																
住民税均等割	1.3																																
その他	0.6																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9																																

（持分法損益等）

第16期（自平成13年1月1日 至平成13年12月31日）

該当事項はありません。

第17期（自平成14年1月1日 至平成14年12月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第16期 (自平成13年 1 月 1 日 至平成13年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有割合 (被所有)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員等 兼任	事業上 の関係				
主要株主 (個人)及び その近親者 及びその近 親者の近親 者	三柴元	-	-	当社代表 取締役社長	(被所有) 直 62.6% 接	-	-	当社借入債 務に対する 被保証	148,910	-	-
								過年度修 正差額	20,873	役員未収 入金	-

(注) 上記の金額には消費税等が含まれておりません。

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社の金融機関借入債務に対する主要株主(個人)及びその近親者兼役員及びその近親者からの債務保証については、保証料の支払は生じておりません。

(2) 主要株主(個人)及びその近親者兼役員及びその近親者に対する役員未収入金(過年度修正差額)については、平成13年3月27日に全額回収しております。

第17期 (自平成14年 1 月 1 日 至平成14年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有割合 (被所有)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員等 兼任	事業上 の関係				
主要株主 (個人)及び その近親者 及びその近 親者の近親 者	三柴元	-	-	当社代表 取締役社長	(被所有) 直 52.1% 接	-	-	建物の譲渡 売却代金 売却損益	68,116 -	-	-
								土地の譲渡 売却代金 売却損益	25,847 -	-	-
								借地権の譲渡 売却代金 売却損益	122,000 -	-	-

(注) 上記の金額には消費税等が含まれておりません。

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 不動産等の取引価額は、不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして交渉により決定しており、支払条件は引渡時一括現金払いであります。

(1 株当たり情報)

第16期 〔自 平成13年 1 月 1 日 至 平成13年12月31日〕		第17期 〔自 平成14年 1 月 1 日 至 平成14年12月31日〕	
1株当たり純資産額	13,703円19銭	1株当たり純資産額	30,326円97銭
1株当たり当期純利益	2,716円33銭	1株当たり当期純利益	3,010円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	2,968円59銭

(注) 第16期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(重要な後発事象)

第16期(自平成13年1月1日至平成13年12月31日)

該当事項はありません。

第17期(自平成14年1月1日至平成14年12月31日)

該当事項はありません。

《参考情報》

1株当たり指標遡及修正値

決算短信に記載されている1株当たり指標を第17期の数値を100として、これまでに実施した株式分割に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと、以下のとおりとなります。

項 目	第16期		第17期	
	中 間	期 末	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり当期純利益	801 35	2,716 33	406 54	3,010 32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益			400 42	2,968 59
1株当たり株主資本	11,816 54	13,709 19	27,757 67	30,326 97

(注)平成13年12月期に株式分割を実施

効力発生日 平成13年12月1日に1:10の株式分割

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門等の名称	第17期 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕	
		前年同期比
セキュアネットサービス事業	2,521,318	128.5 %
システムインテグレーション事業	2,247,708	102.3
合計	4,769,027	114.7

(注) 1. 上記の金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門等の名称	第17期 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕			
	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
セキュアネットサービス事業	2,506,350	128.0 %	224,631	145.4 %
システムインテグレーション事業	2,131,174	94.4	106,430	31.9
合計	4,637,524	110.0	331,062	67.9

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門等の名称	第17期 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕	
		前年同期比
セキュアネットサービス事業	2,436,216	126.4 %
システムインテグレーション事業	2,357,981	113.9
合計	4,794,198	119.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 役員の異動

該当事項はありません。